

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：31310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01303

研究課題名(和文) 社会的排除による権利侵害への憲法理論に関する横断的比較法的研究

研究課題名(英文) How Social Exclusion causes Infringement?: An Intersectional study based on comparative constitutional Theory.

研究代表者

淡路 智典 (AWAJI, Tomonori)

東北文化学園大学・経営法学部・准教授

研究者番号：80711051

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：社会的排除という考え方は主に経済学の観点から貧困問題に新たな視角を加えるものであり、欧州や日本でも政策に取り入れられるものとなっていたが、あくまで政策目標としてつまり政府に対する努力目標を提示するものであった。本研究は政策目標に過ぎなかった社会的排除を裁判上救済可能なものとして捉えなおすことにより、社会から排除されている人々の権利擁護を目指すものである。具体的には、人々が排除される過程に着目しそこに差別的要素を見出すことにより、人格権侵害として構成することを提案した。それにより社会的排除という考え方に法学的視点を付加することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会的排除とは貧困研究から出てきた考えであり、経済学的観点のみで捉えられることが多かった。社会的排除を問題とし政策課題とすることは各国で取り入れられていたが、あくまで政策の努力目標としてだった。本研究は、そこに権利救済という法学的観念を付け加えることにより、社会的に排除されている人々の問題を裁判上救済可能なものへと変えることを目的とした。本研究により、これまで権利侵害と考えられていなかったの社会的排除を権利救済の文脈で再定義することができた。

研究成果の概要(英文)：The concept of social exclusion adds a new perspective to the problem of poverty, mainly from the perspective of economics, and has been incorporated into policy in Europe and Japan, but it has only been a policy goal, i.e., an effort target for the government. This study aims to protect the rights of the socially excluded by redefining the fight against social exclusion as a right, not a policy goal. Specifically, we proposed that the process of social exclusion be considered a violation of personal rights by finding discriminatory elements in the process of social exclusion. This added a jurisprudential perspective to the concept of social exclusion.

研究分野：公法学

キーワード：社会的排除 人権

1. 研究開始当初の背景

貧困研究に関する経済学的分析や社会学的分析において、排除構造に着目して差別などの問題を把握・摘発するものとして「社会的排除」という考え方があり、その問題を EU では対応すべき政策課題としてみなしていた。日本でも主に経済学者によって紹介され、政策課題としても認識されつつあった。しかし、「社会的排除」は取り組むべき政策課題ではあったが、法的救済を受けることができる権利問題としてはみなされていなかった。そこで、本研究はこの「社会的排除」という分析視点を利用して、これまで憲法上の権利侵害とみなされていなかった差別問題を可視化し、それに由来する差別を救済する法的な枠組みを目指した。その上で欧州や米国の事例や救済策を調べ、それらの議論を踏まえたうえで、日本国憲法論として扱える「社会的排除」論の構築を目指した。

2. 研究の目的

「社会的排除」という分析視点を用いて、それに由来する不利益を憲法上の権利侵害と捉え、司法審査の対象とする理論的基盤を構築することが本研究の目的である。社会的排除概念は多様な使われ方をしているため、上記の目的を果たすために、当該概念の国ごとの差異・共通点を明らかにする比較法的研究が不可欠であるので、本研究では、ドイツ、イギリス、アメリカを比較法の対象国として、教育や障害者法制といった具体的領域における問題を検討した。以上のことを通じて、最終的には社会的排除による権利侵害の問題摘発、そして日本国憲法論として実効性のある救済方法の提示を共同で提案することを目指した。

3. 研究の方法

本研究は「社会的排除」を法的に救済可能にする枠組みを探求するものである。その際に他国との比較をすることにより、包括的・複合的な視点から研究を行う。欧州と米国を比較対象としつつ、社会的排除が発生するのは具体的場面であるので、障害者差別やヤングケラーといった問題において社会的排除という分析概念を用いた救済可能性を検討する。

初年度は教育や福祉といった様々な領域で文献調査を行い、各国の「社会的排除」の概念とそれへの対策を調査し、その内容を研究者間で共有し、検討することにより、世界共通の問題としての「社会的排除」の輪郭を掴む。

二年目は、文献調査を継続させつつ、前年度の成果を発展させ「社会的排除」の法的救済方法に関する検討をはじめめる。各国の裁判例などを参照しつつ、実際の場面でいかに法的救済が与えられたのかを検討して、救済の枠組みに関して議論を深めていく。

三年目は、前年度までの文献研究で得られた知見を確かめるために欧州への実地調査を行う。文献調査だけでは見えてこない「社会的排除」対策の実態を調べ、文献研究で得た知見の妥当性を確かめつつ、知見をより深める。その後、実地調査の結果を共有し、「社会的排除」に関する議論の精緻化に努める。

研究計画の最終年度は、これまでの研究成果をまとめて、「社会的排除」の法的救済の枠組みを障害者やヤングケアラーの問題での適用可能性を探る。

4. 研究成果

2019年度は第一回の研究会を5月に早稲田大学において、早稲田大学先端社会科学研究所『「人権侵害としての社会的排除とその救済手法」研究』プロジェクトと共催した。そこでは共同研究者の杉山有沙氏（帝京大学）から『『個人の自律の支援』としての生存権保障に対する権利論的意義』と題した報告が行われた。第二回の研究会は12月に早稲田大学において行われた。そこでは研究代表者の淡路智典（東北文化学園大学）が「法的課題としての社会的排除」、共同研究者の今井健太郎（当時・早稲田大学、現・志學館大学）が「最も差別的でない選択肢の法理？」と題した報告を行った。対面での第三回以降の開催も検討していたが新型コロナウイルスの問題で開催を見送らざるをえず、オンラインでの研究会報告などに切り替えていくことになった。二回の研究会により、研究の方向性について一定程度の共有はなされ一部は公刊された。

2020年度は前年度に行われた研究会により、法学における「社会的排除」に関して基礎的な共通理解が出来上がったので、より具体的で実質的な問題の究明にあてた。オンラインでの研究会にて人権と社会的排除の問題を考える基礎として、社会的排除を政治的な問題ではなく法的な問題として捉える可能性を、つまり裁判によって実現可能な法的主張として捉える可能性について、研究代表の淡路智典（東北文化学園大学）が報告した。その研究にて、社会的排除の問題を憲法25条（生存権）のみならず憲法14条（法の下での平等）の観点を加えることにより差別禁止という観点からの捉えなせることを指摘した。

2021年度は社会的排除に関するこれまでの研究成果をある程度まとまった形で公表できた。

論文集『人権と社会的排除』にて、淡路智典（東北文化学園大学）「法的課題としての社会的排除」、小池洋平（信州大学）「アメリカ再建期における解放奴隷の法的包摂とその限界」、根田恵多（福井県立大学）「国教樹立禁止条項と動機審査」、杉山有沙（帝京大学）「社会的弱者の自己決定権行使の前提としての知る権利と社会的弱者」、森口千弘（熊本学園大学）「教師の教育権」という戦略」を公表した。

また獨協大学の岡田順太教授と共催で、2022年2月19日には「社会的排除とケア—ヤングケアラーをめぐる問題を中心に」と題して、淡路と杉山が上記の論文を基に報告を行った。その研究会には、研究者だけではなく現場で実践活動を行っている弁護士も講師として参加するなど、理論だけではなく実践にも目を向けたものとなった。しかし、依然として日本でも海外でもコロナ禍が収束しているとはいえ、当初予定していた2021年度中の海外での事例調査は延期せざるをえなかった。

2022年度は当初想定された研究の最終年であり、社会的排除の比較法的研究をまとめるために、諸外国での調査を進め成果公表を目指す予定であったが新型コロナの影響が残り続けていたために予定変更が余儀なくされた。当初予定では2021年度に海外調査に赴く予定であったが、海外渡航に制限が多かったために断念し、2022年度の実施を目指していたが、2022年度内は依然として新型コロナの流行が終わらず、1年延長したうえで2023年度での海外調査を目指すこととし、国内で社会的排除に関する適用の問題を進めることとした。具体的には近年話題となっているヤングケアラーの問題を社会的排除の文脈で捉えなおす課題には集中的に取り組んだ。2021年度に引き続き、獨協大学の岡田順太教授と共催で2022年6月22日にヤングケアラーの問題についてオンラインと対面のハイブリッドで研究会を行い、その成果は論文として公表した。その研究成果として、障害者の兄弟姉妹を持つ子どもが幼いころからケアを提供するケアラーとなったしまうことの問題点を具体的事例から明らかにし、そのようなヤングケアラーが社会的排除の被害者であることを提示した。

延長した最終年度においては研究代表者の淡路智典（東北文化学園大学）がベルリンに赴き調査研究を行いそれをもとに論文「ヤングケアラーと社会的排除」を公表した他、杉山有沙（帝京大学）がオンラインでの国際学会での報告及び単著『障害者の自律／自立と憲法—「自立生活」論から「自律の保障」を問いなおす』を公刊した。

研究期間全体を通じて、欧米での社会的排除の理論と日本での具体的問題への適用に関しての知見を深め公表することができた。本研究を通じて、経済的な概念として理解されている「社会的排除」という問題に対して、法学的観点を付加することができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 淡路智典	4. 巻 3巻1号
2. 論文標題 ヤングケアラーと社会的排除	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 経営法学論集	6. 最初と最後の頁 3 - 15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 杉山有沙・藤木和子	4. 巻 36-1
2. 論文標題 日本における障害児者のきょうだいをめぐる現状と課題に対する法的分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 帝京法学	6. 最初と最後の頁 95-138
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉山有沙	4. 巻 4号
2. 論文標題 住宅手当改革と間接差別 住宅手当の減額を促す規則に対する障害と性別を理由とした間接差別の審査 - J. D. 及びA対イギリス - J. D. and A v. the United Kingdom, 24 October 2019	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人権判例報	6. 最初と最後の頁 82-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 淡路智典	4. 巻 1
2. 論文標題 法的課題として社会的排除	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 遠藤美奈他編『人権と社会的排除』	6. 最初と最後の頁 3-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小池洋平	4. 巻 1
2. 論文標題 アメリカ再建期における解放奴隷の法的包摂とその限界	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 遠藤美奈他編『人権と社会的排除』	6. 最初と最後の頁 21-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根田恵多	4. 巻 1
2. 論文標題 国教樹立禁止条項と動機審査	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 遠藤美奈他編『人権と社会的排除』	6. 最初と最後の頁 69-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉山有沙	4. 巻 1
2. 論文標題 社会的弱者の自己決定権行使の前提としての知る権利と合理的配慮	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 遠藤美奈他編『人権と社会的排除』	6. 最初と最後の頁 147-171
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森口千弘	4. 巻 1
2. 論文標題 「教師の教育権」という戦略	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 遠藤美奈他編『人権と社会的排除』	6. 最初と最後の頁 175-199
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉山有沙	4. 巻 34巻2号
2. 論文標題 自己決定能力が不十分な者の生存権保障に関する「自律」の意味	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 帝京法学	6. 最初と最後の頁 69-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sugiyama, A.	4. 巻 34(2)
2. 論文標題 The Disability Discrimination Laws in Japan and Its Challenges	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Teikyo Hougaku	6. 最初と最後の頁 111-136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 杉山有沙	4. 巻 4号
2. 論文標題 成年被後見人選挙権確認訴訟と知的・精神障害者の選挙権	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 障害法	6. 最初と最後の頁 123-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉山有沙	4. 巻 34巻1号
2. 論文標題 自己決定能力と性的関係・結婚の自己決定権	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 帝京法学	6. 最初と最後の頁 149-190
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安原陽平	4. 巻 857号
2. 論文標題 教育法学・「外国にルーツを持つ子どもたちの今」・教育実践	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活教育	6. 最初と最後の頁 21-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安原陽平	4. 巻 790号
2. 論文標題 香川県ネット・ゲーム依存症対策条例が動き出す時	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 44-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安原陽平	4. 巻 50号
2. 論文標題 「不当な支配」禁止原理の現段階	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育法学年報	6. 最初と最後の頁 60-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安原陽平	4. 巻 1
2. 論文標題 大学の運営・教育に関する諸問題—大学における自治や学びは保障されているか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大林啓吾編『コロナの憲法学』	6. 最初と最後の頁 200-210
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森口千弘	4. 巻 72巻4号
2. 論文標題 宗教への敵意	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 同志社法学	6. 最初と最後の頁 607-633
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 杉山有沙	4. 巻 33巻1号
2. 論文標題 障害法から見た「個人の自律」を強調して生存権保障を統制する意義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 帝京法学	6. 最初と最後の頁 115-154
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉山有沙	4. 巻 33巻2号
2. 論文標題 日本国憲法14条における「関係者差別」解釈の可能性 ハンセン病家族訴訟を契機にして	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 帝京法学	6. 最初と最後の頁 239-277
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉山有沙	4. 巻 1
2. 論文標題 イギリス障害者福祉政策に関する平等法に基づく司法審査	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 島田洋一・三成美保・米津孝司・菅野淑子編 『「尊厳ある社会」に向けた法の貢献』	6. 最初と最後の頁 57-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 根田恵多	4. 巻 27
2. 論文標題 アメリカ連邦最高裁の判例法理における「宗教に対する敵意」の位相	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 憲法理論研究会編『憲法の可能性』	6. 最初と最後の頁 141-154
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安原陽平・安部久貴	4. 巻 1
2. 論文標題 スポーツ指導の場面で生じるハラスメント	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本水泳連盟編『水泳指導教本 三訂版』	6. 最初と最後の頁 24-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Alisa Sugiyama
2. 発表標題 J.D. and A v. The United Kingdom, 24 October 2019: A Comparative Study of the European Convention on Human Rights, the United Kingdom, the Convention on the Rights of Persons with Disabilities, and Japan concerning Indirect Discrimination and Associative Discrimination.
3. 学会等名 2023 JSG-ECHR and KJADL Academic Conference 2023 JSG-ECHR and KJADL Academic Conference (8th December 2023) (Online) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 森口千弘
2. 発表標題 Our Lady of Guadalupe Sch. v. Morrissey-Berru, 591 U.S., 140 S. Ct. 2049(2020)－宗教系小学校における雇用差別の主張と司法審査－
3. 学会等名 関西アメリカ公法学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 安原陽平
2. 発表標題 外国籍の子どもと修学－権利・制度・運用－
3. 学会等名 沖縄国際大学沖縄法政研究所第72回研究会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 杉山 有沙	4. 発行年 2024年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 320
3. 書名 障害者の自律 / 自立と憲法	

1. 著者名 杉山 有沙	4. 発行年 2020年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 304
3. 書名 日本国憲法と合理的配慮法理	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	杉山 有沙 (Sugiyama Alisa) (00705642)	帝京大学・法学部・講師 (32643)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	安原 陽平 (Yasuhara Yohei) (50723102)	獨協大学・法学部・准教授 (32406)	
研究分担者	森口 千弘 (Moriguchi Chihiro) (70808534)	熊本学園大学・社会福祉学部・准教授 (37402)	
研究分担者	小池 洋平 (Koike Yohei) (50779121)	信州大学・学術研究院総合人間科学系・准教授 (13601)	
研究分担者	根田 恵多 (Konda Keita) (70844132)	福井県立大学・学術教養センター・准教授 (23401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関